

第 1 編 教育行政

1 行政組織

(1) 教育委員会の機構

① 教育委員会

令和 5 年 10 月 14 日付けで小島秀薫委員の任期が満了、10 月 15 日付けで同委員が再任された。

令和 5 年 10 月 15 日現在

職 名	氏 名	年 齢	職 業 ・ 役 職
教 育 長	平 田 郁 美	65	
教育長職務代理者	沼 田 翔 二 朗	33	N P O 法人役員
委 員	代 田 秋 子	42	無職（主婦）、保護者委員
”	河 添 和 子	62	元小学校長、保育園長
”	日 置 英 彰	59	群馬大学共同教育学部教授
”	小 島 秀 薫	70	会社役員

② 事務局

ア 事務局等職員定数

令和 5 年 4 月 1 日における群馬県教育委員会事務局等職員定数条例に定める職員定数は 510 名であった。

令和 5 年 4 月 1 日付けの組織改正として、こどもの自主的・自律的な学びを実現するため、総務課デジタル教育推進室を学びのイノベーション戦略室に改組し、第 4 期群馬県教育振興基本計画の策定を行うため、学びのイノベーション戦略室に政策企画係を新設した。

また、令和 6 年に県立夜間中学校を開校するため、義務教育課内に「夜間中学準備室」を新設し、開校に向けた準備態勢を強化した。

4 月 1 日現在における同条例定数内職員数は前年度同様に 423 名となった。

条例定数内職員数増減（令和 5 年 4 月 1 日現在）

※前年度同期（令和 4 年 4 月 1 日）比

所 属	増減数	所 属	増減数
総務課	+ 1	義務教育課	+ 5
管理課	+ 1	健康体育課	+ 1
学校人事課	▲ 2	総合教育センター	▲ 1



(2) 県立学校

① 高等学校

高等学校の学科及び生徒数(全日制) 令和5年5月1日現在

学校名	学科別	生 徒 数		
		男	女	計
前 橋	普 通	829	-	829
前橋南	普 通	271	322	593
前橋西	普 通	137	216	467
	国 際	32	82	
前橋女	普 通	-	837	837
前橋東	総 合	335	298	633
勢多農	植 科	63	55	585
	植 デ	44	73	
	動 科	41	74	
	緑 土	96	21	
	食 科	32	86	
前橋工	機 械	104	15	706
	電 機	109	9	
	電 気	105	11	
	電 子	95	23	
	建 築	72	45	
	土 木	83	35	
	商 業	559	267	
高 崎	普 通	848	-	848
高崎東	普 通	239	267	506
高崎北	普 通	381	337	718
榛 名	普 通	129	73	202
高崎女	普 通	-	832	832
吉 井	総 合	187	204	391
高崎工	機 械	112	8	712
	電 気	114	3	
	情 技	93	26	
	建 築	72	47	
	土 木	97	22	
高崎商	工 化	57	61	769
	流 ビ	40	38	
	情 ビ	92	99	
	国 ビ	43	37	
	グロビジ	39	34	
	会 ビ	35	33	
	総 ビ	132	147	
桐 生	普 通	313	409	964
桐生清桜	普 通	135	107	702
桐生工	機 械	221	12	465
	建 設	93	24	
	創 技	55	60	
伊勢崎	普 通	441	334	870
	グロミ	37	58	
伊勢崎清明	普 通	171	464	635
伊勢崎興陽	総 合	181	412	593
伊勢崎工	機 械	220	11	567
	電 機	113	1	
	電 気	111	3	
	工 化	87	21	
伊勢崎商	商 業	256	218	688
	会 計	59	49	
	情 処	64	42	
太 田	普 通	833	-	833
太田東	普 通	350	362	712
太田女	普 通	-	712	712
新田暁	総 合	184	277	461
太田工	機 械	207	10	451
	電 機	118	2	
	電 情	103	11	
沼 田	普 通	408	-	408
尾 瀬	普 通	28	30	124
	自 然	48	18	
沼田女	普 通	-	319	319
利根実	生 産	40	77	327
	グリー	34	76	
	創 工	91	9	
館 林	普 通	590	-	590
館林女	普 通	-	575	575
渋 川	普 通	587	-	587
渋川女	普 通	-	597	597
渋川青翠	総 合	224	231	455

② 中等教育学校

中等教育学校の学科及び生徒数(全日制) 令和5年5月1日現在

学校名	学科別	生 徒 数		
		男	女	計
中 央	普 通	369	373	742

学校名	学科別	生 徒 数		
		男	女	計
渋川工	機 械	107	7	451
	自 車	107	1	
	電 気	104	10	
	情 シ	90	25	
藤岡中央	普 通	156	153	424
	理 数	59	56	
藤岡北	生 産	56	69	348
	環 土	58	59	
	ヒューマン	21	85	
	機 械	84	5	
藤岡工	電 気	79	9	269
	電 機	87	5	
富 岡	普 通	347	267	614
富岡実	生 産	61	52	330
	地域産	55	54	
	電 機	90	18	
	松井田	110	73	
安中総合	総 合	331	250	581
大間々	普 通	139	213	352
万 場	普 通	51	21	72
下仁田	普 通	37	36	73
吾妻中央	普 通	65	104	473
	生 産	43	75	
	環 工	85	2	
	福 祉	16	83	
長野原	普 通	44	33	77
婦 恋	普 通	28	19	47
玉 村	普 通	133	97	230
板 倉	普 通	96	99	195
	生 シ	127	1	
	建 築	79	15	
	総 ビ	49	70	
館商工	情 ビ	75	44	460
	普 通	150	202	
	スホーツ	66	27	
	芸 術	10	63	
西邑楽	普 通	37	80	518
	生 産	54	62	
	グリー	65	45	
	食 科	21	92	
大 泉	普 通	37	80	456
	生 産	54	62	
	グリー	65	45	
	食 科	21	92	
計				29,242

高等学校の学科及び生徒数(定時制) 令和5年5月1日現在

学校名	学科別	生 徒 数		
		男	女	計
前橋工	機 械	40	3	58
	建 築	12	3	
前橋清陵	普 通	185	218	403
高崎工	工 技	43	6	49
高崎商	商 業	14	14	28
桐生工	工 技	24	4	28
伊勢崎工	工 技	73	2	75
太田フレックス	普 通	237	225	462
沼 田	普 通	19	17	36
館 林	普 通	19	6	25
渋川工	工 技	40	2	42
藤岡中央	普 通	19	16	35
富 岡	普 通	19	5	24
安中総合	普 通	18	8	26
計				1,291

高等学校の学科及び生徒数(通信制) 令和5年5月1日現在

学校名	学科別	生 徒 数		
		男	女	計
前橋清陵	普 通	235	322	574
	看 護	2	15	
高 崎	普 通	201	165	366
桐 生	普 通	65	116	181
太田フレックス	普 通	187	199	386
計				1,507

③ 特別支援学校

令和5年5月1日現在

障害	No.	学 校 名	設置学部／児童生徒数				
			幼稚	小学	中学	高等	計
視覚	1	盲学校	1	6	4	14	25
聴覚	2	聾学校	14	26	22	12	74
知的	3	しろがね特別支援学校		1	11	77	89
	4	高崎特別支援学校		25	28	49	102
	5	桐生特別支援学校		23	17		40
	6	伊勢崎特別支援学校		105	62		167
	7	太田特別支援学校		97	61		158
	8	沼田特別支援学校		20	14	25	59
	9	館林特別支援学校		49	19		68
	10	渋川特別支援学校		50	34	50	134
	11	藤岡特別支援学校		28	25	24	77
	12	富岡特別支援学校		14	11	30	55
	13	渡良瀬特別支援学校		37	30	95	162
	14	吾妻特別支援学校		15	10	14	39
	15	前橋高等特別支援学校				87	87
	16	高崎高等特別支援学校				110	110
	17	伊勢崎高等特別支援学校				81	81
	18	太田高等特別支援学校				112	112
	19	館林高等特別支援学校				64	64
肢体不自由	20	二葉特別支援学校		55	34		89
	21	二葉高等特別支援学校				39	39
	22	あさひ特別支援学校		33	22	30	85
病弱	23	赤城特別支援学校(本校)		5	2	4	11
		前橋赤十字病院内教室		1	0		1
		群馬中央病院内教室		0	0		0
		桐生厚生総合病院内教室		0	0		0
		伊勢崎市民病院内教室		0	0		0
		公立藤岡総合病院内教室		0	0		0
		公立富岡総合病院内教室		0	0		0
	24	赤城特別支援学校 小児医療センター校		6	0		6

※ 「設置学部／児童生徒数」欄に数値のある学部を設置。また、児童生徒数の高等部には専攻科を含む。(専攻科設置:盲学校)

2 行政活動

(1) 教育委員会運営方針

① 基本方針

新型コロナウイルス感染症への対応が長期化する中、教育も「ニューノーマル（新常态）」への転換が急務となっています。このような予測困難な時代を生きる子どもたちには、答えが一つに定まらない中で課題を発見し、解決に向けて自ら考え、多様な人々と協働する力や新たな価値を生み出す力、多様性を認め、自他を大切にする心などを、発達段階に応じて身に付けていくことが必要です。群馬県では、第3期群馬県教育振興基本計画及び第2期群馬県教育大綱に基づき、基本目標である「たくましく生きる力をはぐくむ～自らの可能性を高め、互いに認め合い、共に支え合う～」の実現に向けた取組を進めています。令和5年度もこれらを踏まえ、ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びの実現を目指す「教育イノベーション」を推進するなど、次の8つの基本施策に沿った取組を展開します。

② 8つの基本施策

ア 時代を切り拓く力の育成

- ・ 自分の頭で未来を考え、予測困難な時代を生き抜く力を育成するため、学力のような数値化できる力（認知能力）のみならず、非認知能力の育成に向けて、調査・研究を進めます。
- ・ 探究的な学びを充実させ、社会課題が複雑化・多様化する現代において、自ら課題を見つけ、多角的に物事を捉え、課題を解決する力を育成します。
- ・ 教科等横断的・継続的にキャリア教育を推進し、社会的・職業的自立に必要な能力を育成します。
- ・ 主権者教育の充実を図り、社会の形成に参画するために必要な資質・能力を育成するなど、子どもたちの社会的自立に向けた取組を推進します。
- ・ 郷土に愛着を持つとともに、自国の歴史や文化についての理解を深めた上で、積極的に異文化を理解し尊重する態度を身に付けたグローバル人材を育成します。

イ 確かな学力の育成

- ・ ICTを活用した教育イノベーションを推進し、個別最適な学びと協働的な学びを通して、子どもたちの可能性を高めます。
- ・ 1人1台端末を最大限活用し、対面指導とオンライン教育のハイブリッド化を実現するとともに、少人数学級編制や小学校における教科担任制の推進等により、一人一人に応じた指導を行い、学びの質の向上を図ります。
- ・ 主体的・対話的で深い学びを通して、基礎的・基本的な知識・技能の定着を図るとともに、思考力・判断力・表現力等を育成しながら、学びに向かう力、人間性等を涵養します。
- ・ STEAM教育を全県で推進し、各教科での学びを総合的・横断的に働かせて、現代社会や地域の課題解決や新たな価値の創造につながる力を育成します。
- ・ 児童生徒がICTリテラシーを身に付け、情報を適切に活用・発信できるよう、発達段階に応じた情報活用能力を育成します。

ウ 豊かな人間性の育成

- ・ 学校教育全体を通して、多様性を認め自他を大切にする心や、自己肯定感及び自己有用感を育み、社会性や規範意識を高めるなど、健やかな心の育成を図ります。
- ・ 学校・家庭・地域が連携し、ネットを介したいじめを含むすべてのいじめ防止に努め、良好な人間関係を築く力を育成します。
- ・ 不登校児童生徒等の支援に取り組む関係機関などとの連携を図りながら、不登校等の状態にある子どもたちが自らの学び場や居場所の中で社会とつながる力を育むことができるよう、支援を行います。
- ・ 体験学習等を通じて本物の文化芸術や自然に触れることにより、豊かな感性を育成します。

エ 健やかな体の育成

- ・ 群馬の未来を担う明るく元気な児童生徒を育むため、体力向上に向けた取組を推進します。
- ・ 健康教育・食育を推進し、児童生徒の心身の健康を保持増進します。

オ 信頼される学校づくり

- ・ 各学校の特性を活かした質の高い教育を推進し、保護者や地域社会との信頼関係を深めます。
- ・ 児童生徒の多様性を認め、様々な問題を抱える子どもたちに寄り添った教育を、関係機関等と連携しながら、発達段階に応じて行います。
- ・ 障害のある子とない子の交流及び共同学習を推進するとともに、各学校における特別の支援を必要とする児童生徒への指導を充実します。
- ・ 学校業務を「廃止・縮小・ICT化」の観点から見直す取組等を推進し、教職員の多忙化解消を目指します。
- ・ 教職員のワーク・ライフ・バランスを確保することで、教職員が子どもと向き合う時間や時代に即した新しい教育について考える時間を確保し、子どもたちに豊かな学びを届けるとともに、教職の魅力向上を図ります。

カ 安全・安心な学びの場づくりと防災・危機対応能力の育成

- ・ 感染症の正しい理解に基づいた「新しい生活様式」を踏まえ、児童生徒が安全に学べる環境を整備します。
- ・ 学校の施設整備や防災・防犯、交通安全対策等の推進により、安全・安心な教育環境を確保します。
- ・ 就（修）学や多様な教育機会確保のための一層の支援及び外国人児童生徒の教育の充実を図ります。
- ・ 災害や交通事故等から自分自身や周りの人を守る力を育成します。

キ 家庭の教育力向上と学校・地域の連携・協働の推進

- ・ 質の高い就学前の教育・保育の提供を推進するとともに、子どもの学びの連続性を保証するための幼児教育施設と小学校との連携・接続を推進します。
- ・ 市町村や民間団体と連携して家庭教育を支援します。
- ・ 地域と連携・協働し、学校を核とした地域づくりを推進します。
- ・ 休日部活動の地域移行に向けて、地域の関係機関等との協議・調整を進めます。

ク 生涯学習社会の構築

- ・ 学校・家庭・地域・NPOなどの連携・協力体制を構築し、社会教育や生涯にわたる多様な学びを推進します。

(2)教育委員会の会議

① 令和5年度における審議状況

ア 開催回数 12回

(内訳) 定例会 12回、臨時会 0回

イ 議案件数合計 74件

(内訳) 規則案件 17件、議会案件 14件、人事案件 14件、表彰案件 8件、附属機関関係等案件 9件、その他 12件

(3)教育委員会委員の学校訪問、地区別教育行政懇談会

① 学校訪問

県教育行政の施策の参考にするため、次のとおり教育委員会委員による教育現場等の調査を実施した。

ア 期日

7月3日

イ 調査学校等

県立尾瀬高校、県立沼田特別支援学校

② 地区別教育行政懇談会

県教育委員会と児童・生徒を取り巻く学校・家庭・地域社会の関係者との意見交換を行うとともに、地域の要望等を把握することにより、教育委員会、学校、家庭、地域社会との連携の強化を図り、教育行政の活性化に資することを目的として、次のとおり懇談会を開催した。

懇談地区等	期 日	出 席 者	懇 談 事 項
東部地区	8月4日	東部教育事務所管内の市町村立学校長、市町教育委員会事務局職員等	教職員の働き方改革の推進に向けた現状と課題について

(4)事務局等職員の人事管理

① 令和5年度末人事異動

ア 異動規模

315件(前年度297件に比べ18件増)

イ 内訳

退職6・配転等309

② 新人事務局等職員研修

ア 趣旨

事務局等職員として教育行政事務遂行上必要な知識及び資質のかん養を図る。

イ 日程

4月下旬から6月末まで

ウ 実施方法

動画視聴・資料講読

エ 人員

60名

③ 退職者表彰

永年勤続し、その成績が優秀な職員（退職者）を表彰した。

表彰日 3月31日 受賞者 1名

(5) 広報・広聴

① 広報・広聴活動

広報・広聴活動は、県民と教育委員会との相互理解を深め、教育委員会の諸施策がより効果的に展開されるようにするためのものである。

令和5年度の主な広報・広聴活動は、次のとおりである。

ア 教育関連情報の配信

イ 教育に関する意見・要望等の聴取

ウ 報道機関（記者クラブ）等への情報提供

② 教育関連情報の配信

教育DXの推進、省力・効率化のため、これまで年に3回配信していた広報紙「教育ぐんま」を休止し、令和3年度（令和3年4月）からLINEを活用して、教育関連情報を毎月デジタル配信した。

ア 配信内容

- ・年3回配信（4・9・1月）：教育委員会や学校の取り組みを紹介する特集内容
- ・毎月配信（4・9・1月を除く）：教育委員会所管施設のイベント情報等の紹介

イ 配信対象

県公式LINEアカウント「群馬県デジタル窓口」登録者のうち、「教育関連情報」の配信を希望した人。

③ 教育に関する意見・要望等の聴取

県民等からのメールや電話・投書等による教育に関する照会・意見・相談等に対応した。

区分	件数(%)	主な内容
質問	9(7.4%)	県立高校の受験等
苦情	23(19.0%)	教員の指導、児童生徒の問題行動、感染症対策等
提案	5(4.1%)	児童生徒の通学等、学校生活に関する提案等
意見・要望等	84(69.5%)	修学旅行、学校行事等に関する意見・要望等
計	121(100.0%)	

④ 報道機関（記者クラブ）等への情報提供

県政の主役である県民の目や耳として日々取材している報道機関各社を通し、教育関係施策等の情報を県民に周知、公表した。

さらに、報道機関各社の特集記事などの取材に協力し、資料や記録写真を提供する

など県教育行政の幅広いPRに努めた。

ア 教育委員会記者会見

68 件（回数：12 回）

イ 記者会見（アを除く）

10 件

ウ 資料提供

74 件

3 市町村教育委員会の概要

① 市町村教育委員会教育長の改選状況

令和5年度中における教育長の改選は、9市町村、9名について行われたが、近年の状況は下表のとおりである。

年度	改選市町村数	改選延べ人数	再任	新任
29	7	7	2	5
30	14	14	5	9
元	13	13	7	6
2	8	8	3	5
3	17	17	9	8
4	13	12	4	8
5	9	9	4	5

② 市町村教育委員会教育長の年齢別構成等の状況

令和6年2月1日現在の各市町村教育委員会教育長の年齢別等構成状況は下表のとおりである。

ア 年齢別構成

年齢 区分	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	計
人数	—	3	26	6	35
割合	—	8.6	74.2	17.2	100.0

イ 職種別構成

教育職出身者 30 人・教育職以外の出身者 5 人・計 35 人

③ 教育行政事務の広域処理について

市町村における教育行政事務の共同処理については、現在3つの組合教育委員会が設置されている。これらはいずれも一部の教育機関の管理運営のためのものであり、その概要は下表のとおりである。

教育委員会名	設置年月日	共同処理の内容
利根沼田学校組合教育委員会	昭和47年12月23日	利根商業高等学校
富岡甘楽広域市町村圏 振興整備組合教育委員会	昭和57年3月30日	富岡看護専門学校等
吾妻広域市町村圏振興 整備組合教育委員会	平成12年4月1日	吾妻郡生涯学習複合施設等

④ 県市町村教育長協議会

県教育委員会と市町村教育委員会との緊密な連携協力のもとに教育行政の重要な施策について企画、協議、調整することを目的に、年３回（５月、１１月、２月）開催した。

４ 学校（園）の設廃と高等学校の収容計画

（１）幼稚園、小・中学校の設廃

① 幼稚園の設置・廃止

新 設（令和５年４月１日）	廃 止（令和６年３月３１日）
○新設幼稚園なし	○前橋市立宮城幼稚園 ○伊勢崎市立南幼稚園 ○伊勢崎市立茂呂幼稚園 ○館林市立南幼稚園 ○みどり市立笠懸幼稚園

② 小・中学校の設置・廃止

新 設（令和５年４月１日）	廃 止（令和６年３月３１日）
○新設小・中学校なし	○富岡市立富岡中学校 ○富岡市立東中学校 ○南牧村立南牧小学校 ○南牧村立南牧中学校 ○長野原町立北軽井沢小学校 ○長野原町立応桑小学校

（２）高等学校の課程・学科等の設廃

令和５年度に設置・募集停止された学校、学科・生徒定員等については、次のとおりである。

① 課程・学科等の設置、廃止及び募集停止

ア 設置

○該当なし

イ 廃止

○該当なし

② 学科・コース等の改編

○ 該当なし

（３）特別支援学校の設廃

① 特別支援学校の設置・廃止

新 設	廃 止
○なし	○なし